

議第14号 令和4年度京都市公共下水道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

令和4年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業収益	1 事業収益		千円		
			50,221,000		
			42,163,306		
		1 下水道使用料	22,795,573		
		2 他会計負担金	18,782,559	一般会計雨水処理負担金等	
		3 その他事業収益	585,174	浄水場排水処理負担金等	
	2 事業外収益			8,057,694	
		1 受取利息	1,944	預金利息等	
		2 他会計負担金	426,441	一般会計臨時財政特例債等負担金	
		3 国庫補助金	4,800	雨水貯留施設等設置補助金	
		4 府補助金	1,500	雨水貯留施設設置補助金	
5 長期前受金戻入益		7,210,919	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額		
6 雑収益		21,941			
	7 消費税及び地方消費税還付金	390,149			

2 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 事業費用		千円	
			46,540,000	
			41,695,251	
		1 下水道維持費	2,472,513	下水道管路及びポンプ場維持管理に要する経費
		2 下水処理費	9,128,683	下水処理施設の運営に要する経費
		3 業務費	1,350,054	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	135,100	水洗便所普及に要する経費
		5 総係費	1,179,377	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	26,597,711	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	831,813	固定資産除却費
			4,844,749	
			2,971,966	企業債等利息及び企業債取扱諸費
			10,783	
	1,862,000			
	2 事業外費用			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,971,966	企業債等利息及び企業債取扱諸費
		2 雑支出	10,783	
		3 消費税及び地方消費税	1,862,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業資本的収入			千円		
			22,494,600		
	1	企 業 債	16,901,000		
		1	建設企業債	12,256,000	公共下水道建設改良費等公債収入
		2	借換企業債	4,645,000	公共下水道建設改良費等公債借換債収入
	2	国庫補助金	3,706,814		
		1	国庫補助金	3,706,814	
	3	工事負担金	327,513		
		1	工事負担金	327,513	取付管新設に伴う工事負担金収入
	4	分 担 金	750		
		1	分 担 金	750	下水道接続に係る分担金収入
	5	基金収入	72,998		
		1	基金収入	72,998	公共下水道事業基金運用収入及び建物の賃貸料収入
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入	6	基金繰入金	1,485,525		
		1	基金繰入金	1,485,525	公共下水道事業基金からの繰入金
	1	貸付金回収金	26,400		
		1	貸付金回収金	26,400	
		計		22,521,000	

4 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費		千円	
			48,693,600	
			22,929,075	
		1 建設改良費	22,501,525	公共下水道整備事業費等
		2 流域下水道建設分担金	284,953	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	4,508	
		4 リース資産購入費	138,089	
		2 企業債償還金	24,553,976	
		1 建設企業債償還金	18,365,976	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債借換分償還金	2,145,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
		3 資本費平準化債償還金	69,990	
		4 資本費平準化債償還積立金	1,473,010	
		5 資本費平準化債借換分償還金	2,500,000	
		3 投 資	1,210,549	
1 基金造成費	1,210,549	公共下水道事業基金積立金		
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出			26,400	
	1 貸 付 金		26,400	
	1 貸 付 金		26,400	
計			48,720,000	

令和4年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	3,681,000
減価償却費	26,597,711
固定資産除却費	831,813
引当金の増減額 (△は減少)	△ 81,648
長期前受金戻入益	△ 7,210,919
受取利息	△ 1,944
支払利息及び企業債取扱諸費	2,968,265
未収金の増減額 (△は増加)	△ 392,013
未払金の増減額 (△は減少)	△ 253,563
小計	26,138,702
利息の受取額	1,944
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,987,988
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,152,658
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,930,279
無形固定資産の取得による支出	△ 300,084
国庫補助金による収入	3,706,814
工事負担金による収入	297,739
分担金による収入	750
基金の運用等による収入	66,640
基金の造成による支出	△ 1,210,549
基金からの繰入れによる収入	1,485,525
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	26,400
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△ 26,400

6 公共下水道

他会計への短期貸付けの返済による収入	91,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	<u>△ 90,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,883,444
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,901,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,599,726
P F I 債務の償還による支出	△ 2,664,542
リース債務の償還による支出	<u>△ 136,038</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,499,306
資金増加額（又は減少額）	△ 1,230,092
資金期首残高	<u>3,058,915</u>
資金期末残高	<u><u>1,828,823</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	539	2,077,397	1,931,221	4,008,618	821,018	4,829,636
前 年 度	—	560	2,136,805	1,991,188	4,127,993	875,824	5,003,817
比 較	—	△21	△59,408	△59,967	△119,375	△54,806	△174,181

注1 会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手 当	特殊勤務手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		58,822	214,438	225,915	33,470	887,839	74,833	38,196
前 年 度		66,057	222,863	228,599	34,179	949,445	73,920	46,649
比 較		△7,235	△8,425	△2,684	△709	△61,606	913	△8,453

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手 当	夜間勤務手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		327,918	31,351	384	7,642	30,413
前 年 度		298,692	31,969	388	7,761	30,666
比 較		29,226	△618	△4	△119	△253

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

8 公共下水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,076 千円
前 年 度	7,133

注 会計年度任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △59,408	1 給与改定に伴う増△減分	千円 — 給与改定の状況 期末手当の引下げ 0.15月 (令和3年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	21,818 平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 1月 459人
		3 その他の増△減分	△81,226 職員数の異動状況 (現に在職す) (その他) (計) る職員数) 本年度 559 人 △20 人 539 人 前年度 568 人 △8 人 560 人 増△減 △9 人 △12 人 △21 人
手 当	△59,879	1 給与改定に伴う増△減分	△39,884 給与減額措置 実施内容
		2 その他の増△減分	△19,995 給料 { 局長級 △6.0% 部長級 △5.5% 課長級 △5.0% 課長補佐・係長級 △3.0% 係員 (3級及び2級) △2.5% 実施期間 令和3年4月～令和5年3月 (課長補佐級以下については令和3年7月～ 令和4年10月)

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額，平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	円 332,734	円 342,295
	平均給与月額	円 423,205	円 527,411
	平均年齢	歳 44	歳 51
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	円 338,384	円 348,941
	平均給与月額	円 432,153	円 532,660
	平均年齢	歳 43	歳 50

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	技術 〔上下水道局〕 〔企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
令和4年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,500	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,800	円 186,500	円 191,900

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年 1月1日現在	8 級	人 1	% 0.9	3 級	人 244	% 69.5
	7 級	人 3	% 2.6	2 級	人 67	% 19.1
	6 級	人 29	% 25.4	1 級	人 40	% 11.4
	5 級	人 17	% 14.9			
	4 級	人 64	% 56.2			
	計	人 114	% 100.0	計	人 351	% 100.0

10 公共下水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日現在	8 級	1	0.9	3 級	252	69.6
	7 〃	3	2.7	2 〃	60	16.6
	6 〃	29	26.1	1 〃	50	13.8
	5 〃	16	14.4			
	4 〃	62	55.9			
	計	111	100.0	計	362	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長 技 術 長	部 長 担 当 部 長	課 長 担 当 課 長	課 長 補 佐 担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	1.6%	1.1%	3.2%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	50.8%	37.7%	99.0%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	11,205 円	10,757 円	11,836 円
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.15 _{月分}	2.15 _{月分}	4.3 _{月分}	有	
前 年 度	2.225(2.225)	2.075(2.225)	4.3(4.45)	有(有)	
一般会計の制度	2.15	2.15	4.3	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、令和3年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	33.899 _{月分}	41.432 _{月分}	47.709 _{月分}	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道 事業収益	国 庫 補助金等
	千円		千円		千円	千円	千円
公共下水道 整備事業	5,000,000	令和元年度 から 令和3年度 まで	4,000,000	令和4年度	1,000,000	0	1,000,000
	27,000,000	令和2年度 及び 令和3年度	4,000,000	令和4年度 から 令和9年度 まで	23,000,000	0	23,000,000
	7,000,000	令和3年度	0	令和4年度 及び 令和5年度	7,000,000	0	7,000,000
	8,000,000	—	—	令和4年度 から 令和9年度 まで	8,000,000	0	8,000,000
下水汚泥 固形燃料 化事業	11,000,000	平成29年度 から 令和3年度 まで	5,218,113	令和4年度 から 令和22年度 まで	5,781,887	5,728,287	53,600
	222,000	令和3年度	0	令和4年度 から 令和22年度 まで	222,000	159,000	63,000
南部拠点 整備事業	9,600,000	令和元年度 から 令和3年度 まで	0	令和4年度 から 令和20年度 まで	9,600,000	2,530,000	7,070,000
諸施設整 備	300,000	令和元年度 から 令和3年度 まで	138,050	令和4年度	161,950	0	161,950
	230,000	令和3年度	0	令和4年度	230,000	0	230,000
	250,000	—	—	令和4年度 及び 令和5年度	250,000	0	250,000
公用車 リース	338,000	令和2年度 及び 令和3年度	27,801	令和4年度 から 令和9年度 まで	310,199	6,624	303,575

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国庫補助金等
	千円		千円		千円	千円	千円
諸施設修繕	100,000	令和3年度	0	令和4年度	100,000	100,000	0
	100,000	—	—	令和4年度及び令和5年度	100,000	100,000	0
施設運転管理等業務	989,000	令和元年度から令和3年度まで	616,491	令和4年度	372,509	372,509	0
	1,315,000	令和2年度及び令和3年度	423,424	令和4年度から令和6年度まで	891,576	891,576	0
	5,351,000	令和3年度	0	令和4年度から令和6年度まで	5,351,000	5,087,447	263,553
	643,000	—	—	令和4年度から令和7年度まで	643,000	643,000	0

令和4年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		29,942,323	
イ 建 物	64,394,317		
減価償却累計額	<u>△ 40,689,850</u>	23,704,467	
ウ 構 築 物	1,080,665,320		
減価償却累計額	<u>△ 575,936,416</u>	504,728,904	
エ 機 械 及 び 装 置	244,702,169		
減価償却累計額	<u>△ 159,008,223</u>	85,693,946	
オ 車 両 運 搬 具	37,829		
減価償却累計額	<u>△ 33,878</u>	3,951	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	800,581		
減価償却累計額	<u>△ 577,581</u>	223,000	
キ リ ー ス 資 産	642,035		
減価償却累計額	<u>△ 357,695</u>	284,340	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>16,077,510</u>	
有形固定資産合計			660,658,441

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,551,927	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ 地 上 権		1,552	
エ ソ フ ト ウ ェ ア		212,603	
オ リ ー ス 資 産		<u>24,557</u>	
無形固定資産合計			5,807,163

(3) 投資その他の資産			
ア 長期貸付金		22,112	
イ 出資金		37,250	
ウ 基金		1,532,896	
エ 破産更生債権等	3,951		
貸倒引当金	<u>△ 3,951</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,592,258</u>
固定資産合計			668,057,862

2 流動資産

(1) 現金預金			1,828,823
(2) 未収金	3,395,149		
貸倒引当金	<u>△ 3,798</u>		<u>3,391,351</u>
(3) 貯蔵品			12,268
(4) 保管有価証券			100,000
(5) 短期貸付金			7,000,000
(6) 前払金			1,812,876
(7) 未収収益			<u>10</u>
流動資産合計			<u>14,145,328</u>
資産合計			<u><u>682,203,190</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			231,250,425
(2) 企業債償還積立金			1,262,173
(3) P F I 債務			2,909,876
(4) リース債務			216,361
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金		2,251,924	
イ 修繕引当金		<u>523,404</u>	
引当金合計			<u>2,775,328</u>
固定負債合計			238,414,163

16 公共下水道

4 流動負債

(1) 企業債		18,046,541	
(2) P F I 債務		181,535	
(3) リース債務		121,908	
(4) 未払金		9,000,000	
(5) 未払費用		165,425	
(6) 前受金		457,725	
(7) 預り金		61,848	
(8) 預り有価証券		100,000	
(9) 引当金			
ア 賞与引当金	342,225	342,225	
流動負債合計			28,477,207

5 繰延収益

(1) 長期前受金		376,135,761	
(2) 収益化累計額		<u>△ 220,650,589</u>	
繰延収益合計			<u>155,485,172</u>
負債合計			<u><u>422,376,542</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

244,127,866

資 本 金 合 計

244,127,866

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,657,783

イ 国庫補助金

5,410,549

ウ その他資本剰余金

360,516

資 本 剰 余 金 合 計

8,428,848

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

5,681,000

イ 建設改良積立金

1,588,934

7,269,934

剰 余 金 合 計

15,698,782

資 本 合 計

259,826,648

負 債 資 本 合 計

682,203,190

令和3年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

1 事業収益

(1) 下水道使用料	20,289,296	
(2) 他会計負担金	18,678,748	
(3) その他事業収益	<u>530,934</u>	39,498,978

2 事業費用

(1) 下水道維持費	2,330,748	
(2) 下水処理費	7,966,175	
(3) 業務費	1,240,516	
(4) 水洗便所普及対策費	127,933	
(5) 総係費	1,075,768	
(6) 減価償却費	26,565,746	
(7) 資産減耗費	<u>974,807</u>	<u>40,281,693</u>

事業損失

782,715

3 事業外収益

(1) 受取利息	466	
(2) 他会計負担金	435,770	
(3) 国庫補助金	4,089	
(4) 府補助金	1,093	
(5) 長期前受金戻入益	7,529,481	
(6) 雑収益	<u>21,762</u>	7,992,661

4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,266,933	
(2) 雑支出	<u>363,997</u>	<u>3,630,930</u>

当年度純利益

3,579,016

その他未処分利益剰余金変動額

1,344,856

当年度未処分利益剰余金

4,923,872

令和3年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア	土 地		29,942,323	
イ	建 物	59,474,326		
	減価償却累計額	<u>△ 40,675,775</u>	18,798,551	
ウ	構 築 物	1,068,113,327		
	減価償却累計額	<u>△ 557,864,847</u>	510,248,480	
エ	機 械 及 び 装 置	237,931,617		
	減価償却累計額	<u>△ 154,180,683</u>	83,750,934	
オ	車 両 運 搬 具	37,532		
	減価償却累計額	<u>△ 33,212</u>	4,320	
カ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	780,078		
	減価償却累計額	<u>△ 545,551</u>	234,527	
キ	リ ー ス 資 産	621,519		
	減価償却累計額	<u>△ 248,332</u>	373,187	
ク	建 設 仮 勘 定		<u>20,555,307</u>	
	有形固定資産合計			663,907,629

(2) 無形固定資産

ア	施 設 利 用 権		5,550,902	
イ	電 話 加 入 権		16,524	
ウ	地 上 権		2,328	
エ	ソ フ ト ウ ェ ア		227,874	
オ	リ ー ス 資 産		<u>40,716</u>	
	無形固定資産合計			5,838,344

20 公共下水道

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		22,112
イ 出 資 金		37,250
ウ 基 金		1,807,872
エ 破産更生債権等	4,159	
貸倒引当金	<u>△ 4,159</u>	<u>0</u>
投資その他の資産合計		<u>1,867,234</u>

固定資産合計 671,613,207

2 流動資産

(1) 現金預金		3,058,915
(2) 未 収 金	3,005,000	
貸倒引当金	<u>△ 5,662</u>	<u>2,999,338</u>
(3) 貯 蔵 品		12,268
(4) 保管有価証券		100,000
(5) 短期貸付金		8,000,000
(6) 前 払 金		1,812,876
(7) 未 収 収 益		<u>10</u>
流動資産合計		<u>15,983,407</u>
資 産 合 計		<u><u>687,596,614</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		233,178,139
(2) 企業債償還積立金		480,000
(3) リース債務		321,743
(4) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	2,343,473	
イ 修繕引当金	<u>523,404</u>	
引当金合計		<u>2,866,877</u>
固定負債合計		236,846,759

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	23,771,803	
(2) 企業債償還積立 金	1,827,923	
(3) リ ー ス 債 務	132,048	
(4) 未 払 金	9,253,563	
(5) 未 払 費 用	185,148	
(6) 前 受 金	457,725	
(7) 預 り 金	61,848	
(8) 預り有価証券	100,000	
(9) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>332,324</u>	<u>332,324</u>
流動負債合計		36,122,382

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	373,173,010	
(2) 収益化累計額	<u>△ 214,624,545</u>	
繰延収益合計		<u>158,548,465</u>
負債合計		<u><u>431,517,606</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

241,923,385

資 本 金 合 計

241,923,385

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,657,783

イ 国庫補助金

5,410,549

ウ その他資本剰余金

293,876

資 本 剰 余 金 合 計

8,362,208

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

4,923,872

イ 建設改良積立金

869,5435,793,415

剰 余 金 合 計

14,155,623

資 本 合 計

256,079,008

負 債 資 本 合 計

687,596,614

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	35～60年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	2～ 5年
工具・器具及び備品	5～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～31年
地上権	5年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額

(令和3年度1,107,886千円、令和4年度1,064,606千円)を除いている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年

度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

- (1) 令和4年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は20,516千円で、負債の額は22,567千円である。
- (2) 令和4年度において、新たに計上したPFI契約に係る資産の額は5,755,953千円で、負債の額は6,331,548千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和3年度は162,921,141千円、令和4年度は156,500,894千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	20,836,542	18,186,983	475,453	39,498,978
事業費用	20,004,081	19,829,075	448,537	40,281,693
事業損益	832,461	△ 1,642,092	26,916	△ 782,715
経常損益	3,083,645	495,371	0	3,579,016
セグメント資産	289,488,696	395,458,451	2,649,467	687,596,614
セグメント負債	177,327,083	251,541,056	2,649,467	431,517,606
その他の項目				
他会計負担金	438,428	18,186,983	489,107	19,114,518
減価償却費等	11,555,034	15,888,762	96,757	27,540,553
長期前受金戻入益	3,167,580	4,361,901	0	7,529,481
支払利息等	1,262,242	1,933,565	71,126	3,266,933

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	23,394,552	18,296,167	472,587	42,163,306
事業費用	21,018,100	20,216,087	461,064	41,695,251
事業損益	2,376,452	△ 1,919,920	11,523	468,055
経常損益	3,185,849	495,151	0	3,681,000
セグメント資産	287,533,072	392,298,515	2,371,603	682,203,190
セグメント負債	174,275,432	245,729,507	2,371,603	422,376,542
その他の項目				
他会計負担金	447,276	18,296,167	465,557	19,209,000
減価償却費等	11,532,978	15,808,395	88,151	27,429,524
長期前受金戻入益	3,042,533	4,168,386	0	7,210,919
支払利息等	1,163,508	1,749,854	58,604	2,971,966

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

6 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和3年度に418,446千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる134,321千円を除き、退職給付引当金を284,125千円取り崩すこととしている。

令和4年度において、419,467千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる134,649千円を除き、退職給付引当金を284,818千円取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和3年度に1,014,128千円、令和4年度に965,021千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和3年度に352,641千円、令和4年度に332,324千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において4,131千円、令和4年度において4,159千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和3年度に4,131千円、令和4年度に4,159千円取り崩すこととしている。